

深尾京司 (2021), 『世界経済史から見た日本の成長と停滞—1868-2018』, 岩波書店.

終章 停滞脱出への方策(pp.277-287.)ⁱ

担当：岸本康佑

1990 年代以降の長期停滞

技術フロンティア国の米国と比較した日本の人口 1 人当たり GDP は, 1990 年の 81% から, 2018 年には 69% まで下落(序章, 第 5 章図 5.1)

第1節 長期停滞の減少と原因

第2節 労働生産性を引き上げる方策

1. 長期停滞の現状

日本と技術フロンティア国の人口 1 人当たり GDP のギャップ(序章図 0.3)

1700 年から現在までの約 300 年間で, 1990 年以降のように大きく拡大するのは,

- ・「鎖国」政策で第一次産業革命に乗り遅れた江戸時代の末(1819-71 年)
- ・太平洋戦争敗北の前後(1939-47 年)

労働生産性(労働時間当たり実質 GDP)

1990-2015 年は, 年平均上昇率 1.4% のみ

✓ 明治維新後の日本では, 明治初期と太平洋戦争前後を除き, このように低い労働生産性上昇を長期間経験したことはなかった(第 1 章表 1.1)

✓ 19 世紀末の英米と比較しても(第 1 章表 1.2, 表 1.3), 近年の日本と同様に長期にわたる労働生産性上昇の停滞は, 19 世紀末から戦間期の英国のみ

戦後サッチャー政権前の英国, 1970-90 年の米国の停滞も, 近年日本ほど長期で深刻ではない

人口 1 人当たり実質 GDP の増加を減速させた主因

労働生産性上昇の低迷であり, 人口減少・高齢化ではない

人口減少

- ⇒ 新たな労働者に資本を装備する必要が減る
 - ⇒ GDP に対する投資の割合低下
 - ⇒ 資本のヴィンテージⁱⁱを古くし, 技術導入を遅らせる(第 5 章第 4 節)
- 総需要の不足(貯蓄超過問題)

高齢者の増加

- ⇒ 正規雇用での労働供給と, 介護の両立を困難に
- ⇒ 非正規雇用を増やす原因に?

過去 30 年間の日本経済

労働生産性上昇の低迷

人口高齢化による社会保障の企業負担増の下でも、国際競争力を失わないように、円の大幅減価や賃金率を切り詰めてきた

労働生産性の国際比較

日本の労働生産性を引き上げる余地は、サービス業を中心に存在

日米間の資本装備率格差の過半は TFP と労働の質の格差に起因

一部の製造業を除き、日本の生産性は技術フロンティア国からほど遠い水準

2. 労働生産性引き上げの余地

非正規雇用問題と働き方改革

就業者に占める非正規雇用の割合は、長期停滞期に上昇(第 5 章図 5.8)

正規雇用と非正規雇用間の賃金格差は、労働の限界生産価値の格差にほぼ対応

⇒ 非正規雇用は人的資本蓄積が格段に遅い

⇒ 非正規雇用の増加が、人的資本蓄積で日本全体に膨大な損失を生み出す(第 5 章第 3 節)

✓この問題を解決するには、労働の企業間移動を可能にしたうえで、労働者の熟練蓄積を実現する**限定正社員制**のような新たな雇用慣行が必要

ワーク・ライフ・バランスの改善が重要

∴海外と比較して優秀であるにも関わらず、企業が十分に使いこなしていない女性労働や、今後増加する高齢者を活用するため

出生率を引き上げる効果

二重構造

日本は大企業と中小企業間で労働生産性格差が大きい

TFP 水準が高いほど、資本収益率が高い

⇒ 企業は設備投資を行うインセンティブ

⇒ 資本装備率の規模間格差は、TFP 格差によって生み出されている

∴中小企業の TFP を大企業に近づけることによって、日本全体の TFP や資本蓄積を大幅に引き上げる余地がある(第 5 章第 7 節)

機械産業を中心に、大規模な組み立てメーカーと中小規模の部品・素材メーカーが顧客関係(1930 年代に形成された日本的な経済システム(第 3 章第 4 節))

⇒ 大企業の技術が中小企業にスピルオーバー

しかし、取引関係の希薄化や大企業による生産の海外移転により、スピルオーバーが減少?(第 5 章第 7 節)

∴米国のように中小企業が独自に R&D^{iv}を行う必要

日本では、優秀な技術者が大企業を選好

⇒ 中小企業の R&D や IT 導入を困難に(第 5 章第 8 節)

✓ 日本型雇用慣行の弊害

賃金の規模間格差が大きい

企業内訓練の規模間格差, 同じ学歴でも能力の高い労働者が大企業を選好から?(第 5 章 7 節)

貯蓄超過問題

日本は 1970 年代以来, 貯蓄超過による総需要不足(第 5 章第 2 節)

解決策として,

- ・ 企業貯蓄の再検討(第 5 章図 5.7)
- ・ 将来の経済成長と税収増に寄与するため長期的な負担が小さい項目に限り財政支出を拡大

対外経済政策

製造業における TFP 停滞の原因の一つは, 大企業による生産の海外移転(第 5 章第 7 節)

対内直接投資

20 世紀初めから 1930 年代初めまでは, 外資により第二次産業革命の技術を迅速に獲得

第二次世界大戦後は, 1970 年代半ばまで対内直接投資を制限

⇒ 今日も外資の恩恵ほぼなし

国際経済体制

第二次世界大戦後の日本は, 西側の国際経済体制の下で, 自由貿易の拡大を享受(第 4 章第 2 節)

しかし, 米中対立で不安定化

中国は WTO には加盟したものの, OECD には未加盟

⇒ 対内直接投資や開発援助のルールに服さず

日本はアジア・欧州諸国等と連携しながら, 中国には OECD 等の国際ルールに準拠した改革を求め, 米国のみ依存しない新しい国際経済体制が必要

論点

第 1 節

- ① pp.280-281 では、日米間の労働生産性格差の先行研究をもとに、「日本の課題は、TFP や労働の質の引き上げにある」と述べられている¹。

その一方で、岩田規久男・飯田泰之の共著²には、乾友彦・権赫旭の論文³をもとに、90 年代の前半と後半を比べると多くの研究において 90 年代後半のほうが TFP の成長は高まっており⁴、90 年代の経済情勢の悪化は後半のほうがより深刻であったことを考えると、生産性停滞による 90 年代停滞説には疑問があると書かれている。

日本経済の停滞の原因は、生産性の停滞という供給面によるものか、それとも需要不足によるものか。

第 2 節

- ② 小泉内閣による 2003 年の労働派遣法改正⁵の評価。

¹ 2008 年の世界金融危機後の経済成長率や TFP 上昇率の減速(第 5 章第 3 節)を考慮している。

² 岩田規久男, 飯田泰之(2014), 「ゼミナール 経済政策入門」, 日本経済新聞出版社, p.226.

³ 乾友彦, 権赫旭(2004), 「展望:日本の TFP 上昇率は 1990 年代においてどれだけ低下したか」, ESRI Discussion Paper No.115.この論文では, 1980-90 年代のマクロの TFP に関して, 10 の研究が取り上げられているが, それらの論文で計測された TFP の変化には大きな幅がある。

⁴ TFP の時系列グラフは, 第 5 章図 5.15.

⁵ 労働市場の柔軟性の向上と, 雇用の増加を目的とした法改正。主な改正点は, ①一定の派遣対象業務に関する期間制限を緩和, ②製造業において, 派遣労働者の使用を認める(ネガティブリストから除外する), ③契約期間終了後も使用する場合には, 直接雇用を申し込むことを義務化, ④「紹介予定派遣」の合法化。

ⁱ文末脚注では、本書に書かれていないが、議論を進めるにあたって必要と思われる用語の解説を書いた。

ⁱⁱ 通常、生産に要する要素の中で、建物、機械設備などの耐久資本財を資本設備と呼ぶが、この資本設備の年齢をいう(ブリタニカ国際大百科事典)。

ⁱⁱⁱ 職務限定社員(就業規則等で仕事の範囲を限定)、勤務時間限定正社員(所定労働時間が他の社員に比べて短く、就業規則等で時間外労働のあることが定められていない)、勤務地限定正社員(就業規則等で勤務地を「転居を伴わない地域への異動」、もしくは勤務地を「採用時の勤務地のみ」に限定)の3種類がある。なお、企業によっては、「アソシエイト社員」「メイト社員」など、様々な名称を使用している場合がある。(厚生労働省(2024), 「(全業種版)多様な正社員及び無期転換ルールに係るモデル就業規則と解説」, PDF ファイル, p.7. <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/tayounaseisyain.html> 2025 年 1 月 16 日取得。)

^{iv} Research and Development(研究開発)の略。